

DRAFT
 会計基準の国際比較 - 主な日本基準、国際会計基準(IAS/IFRS)、米国基準の概要

会計基準	項目	日本基準	国際会計基準(IAS/IFRS)	米国基準
金融商品	有価証券の評価	分類により、時価ないし償却原価(債券)	分類により、時価ないし償却原価(債券)	分類により、時価ないし償却原価(債券)
	貸倒見積高の算定/減損の測定	割引将来キャッシュ・フロー	割引将来キャッシュ・フロー	割引将来キャッシュ・フロー
	金融資産の消滅	法的保全の要件あり (財務構成要素アプローチ)	法的保全の要件なし (主としてリスク・経済価値アプローチ)	法的保全の要件あり (財務構成要素アプローチ)
	デリバティブの評価	時価	時価	時価
	ヘッジ会計	ヘッジ会計の要件を満たす場合	ヘッジ会計の要件を満たす場合	ヘッジ会計の要件を満たす場合
企業結合	基本的方法	パーチェス法	パーチェス法(審議中)	パーチェス法
	持分プーリング法	厳格な要件を満たした場合のみ例外的使用	パーチェス法のみ(審議中)	パーチェス法のみ
	のれん	厳格に償却及び減損	非償却、減損のみ(審議中)	非償却、減損のみ
資産の減損	グルーピング	概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位	概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位	概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位
	減損の兆候	評価する	評価する	評価する
	認識テスト	割引前将来キャッシュ・フロー	回収可能額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方)	割引前将来キャッシュ・フロー
	測定	回収可能額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方)	回収可能額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方)	公正価値
	減損損失の戻入れ	戻入れなし	戻入れあり(のれんを除く)	戻入れなし
退職給付	負債の計上	退職給付債務に未認識の過去勤務債務及び数理計算上の差異を加減し、年金資産を控除した額	退職給付債務に未認識の過去勤務債務及び数理計算上の差異を加減し、年金資産を控除した額	退職給付債務に未認識の過去勤務債務及び数理計算上の差異を加減し、年金資産を控除した額
	数理計算上の差異	厳格に全額償却対象	回廊超過分を償却	回廊超過分を償却
	最小負債の計上	なし	なし	未積立累積給付債務を計上
税効果	基本的方法	資産負債法	資産負債法	資産負債法
	繰延税金資産の計上	回収可能性/実現可能性による	回収可能性/実現可能性による	回収可能性/実現可能性による
研究開発費	開発費の処理	費用	資産	費用
連結財務諸表	子会社の範囲	支配力基準	支配力基準	持株基準
	少数株主持分の表示	負債と資本の間	資本	負債と資本の間(資本とする方向で審議中)
投資不動産	測定	原価	公正価値ないし原価	一般的に原価

共通する処理:

2004年2月

会計基準の国際比較 -主な日本基準、国際会計基準(IAS/IFRS)、米国基準の概要 < 補足説明 >

会計基準	項目	補足説明
金融商品	有価証券の評価	<p>[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)有価証券の3つの分類及び評価: 売買目的有価証券…時価評価し、評価差額は損益処理 満期保有目的の債券…償却原価で評価 その他(売却可能)有価証券…時価評価し、評価差額は資本計上</p> <p>[その他] (IAS)金融資産、金融負債を取得時に指定することにより、時価評価し、評価差額は損益処理できる(公正価値オプション)。</p>
	貸倒見積高の算定/ 減損の測定	<p>[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)減損の測定において、見積もりキャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額を使用する。</p> <p>[その他] (日本)債権を3つに区分。「一般債権」には貸倒実績率等合理的な基準、「貸倒懸念債権」には担保・保証による回収見込額ないし見積もりキャッシュ・フロー、「破産更生債権等」には担保・保証による回収見込額を使用。 (IAS)個別に債権の減損を見積もり、また個別に減損していない債権についてもグループとして減損を見積もる。 (米国)個別に減損している債権については、キャッシュ・フローを見積もるが、実務の便宜から債権の時価ないし担保の公正価値を使用することも可。また、個別に減損していない債権については、グループとして損失を引当計上する。</p>
	金融資産の消滅	<p>[整合的処理] (日本)(米国)金融資産を構成する財務的要素(財務構成要素)に対する支配が他に移転した場合に当該移転した財務構成要素の消滅を認識し、留保される財務構成要素の存続を認識する「財務構成要素アプローチ」を採用する。</p> <p>[その他] (IAS)金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてが他に移転した場合に当該金融資産の消滅を認識する「リスク・経済価値アプローチ」を主とし、さらに「支配」により評価する。IASでは、法的保全の要件がない。</p>
	デリバティブの評価	<p>[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)いずれの基準も時価評価。</p>
	ヘッジ会計	<p>[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)ヘッジ会計の要件としてのリスク管理方針等の文書化、ヘッジ有効性の評価等は整合的。</p> <p>[その他] (IAS)(米国)公正価値変動のリスクをヘッジする「公正価値ヘッジ」とキャッシュ・フロー変動のリスクをヘッジする「キャッシュ・フロー・ヘッジ」を区別し、それぞれの会計処理を規定。 (日本)公正価値変動のリスク及びキャッシュ・フロー変動のリスクの両方のリスクをヘッジする処理として「繰延ヘッジ会計」を原則とするが、ヘッジ会計の要件はIAS及び米国基準と整合的であり、損益の差は少ない。ヘッジ会計の要件等一定の要件を満たす場合には、為替予約、金利スワップに振当処理が認められる。</p>

会計基準	項目	補足説明
企業結合	基本的方法	【整合的処理】 (日本)(IAS)(米国)「パーチェス法」を基本的方法とする。IAS(審議中のED3)及び米国基準では、「持分プーリング法」は廃止、「パーチェス法」のみ。日本基準でも厳格な要件を満たす限られた場合にのみ「持分プーリング法」を適用。
	持分プーリング法	【その他】 (日本) 「取得」と経済的実態の異なる「持分の結合」を識別するが、厳格な次の3要件を満たす限られた場合にのみ「持分プーリング法」を適用する。 結合の対価が議決権のある株式 結合後の議決権比率が50:50の上下概ね5パーセントポイント以内 以外にも支配関係を示す一定の事実がない(取締役の員数等)
	のれん	【整合的処理】 (IAS)(米国)のれんは減損処理のみで、償却しない。IASは審議中(ED3)。 【その他】 (日本)のれんは20年以内に定期的に償却し、減損処理も行う厳格な処理。
資産の減損	グルーピング	【整合的処理】 (日本)(IAS)(米国)減損損失の認識及び測定において行われる資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行うという点は整合的。
	減損の兆候	【整合的処理】 (日本)(IAS)(米国)減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定(日本基準、米国基準)ないし回収可能額の見積もり(IAS)を行う点は整合的。兆候の例示も、資産の使用範囲・方法の変化、資産の市場価格の下落等類似。
	認識テスト	【整合的処理】 (日本)(米国)割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。 【その他】 (IAS)減損の兆候がある場合に、回収可能額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方)を見積もり、これが帳簿価額を下回る額を減損損失とする。
	測定	【整合的処理】 (日本)(IAS)回収可能額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方)が帳簿価額を下回る額が減損損失。但し、日本基準では、認識テストで減損損失を認識すべきと判定された資産が対象となり、IASでは、認識テストを行わずに減損の兆候がある資産が対象となる。 【その他】 (米国)認識テストで減損損失を認識すべきと判定された資産について、公正価値が帳簿価額を下回る額が減損損失。
	減損損失の戻入れ	【整合的処理】 (日本)(米国)減損損失は戻し入れない。 【その他】 (IAS)回収可能額の見積もりに変化があった場合には、回収可能額まで減損損失を戻し入れる(但し、特定の場合を除き、のれんの減損は戻し入れない)。

会計基準	項目	補足説明
退職給付	負債の計上	[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。
	数理計算上の差異	[整合的処理] (IAS)(米国)未認識の数理計算上の差異の内、退職給付債務(PBO)と年金資産のいずれか大きい方の10%以内に収まる部分は償却しなくてよい。 [その他] (日本)未認識の数理計算上の差異を厳格に全額償却の対象とする。
	最小負債の計上	[その他] (米国)未積立累積給付債務がある場合には、追加最小負債として計上する。日本基準及びIASには、この要求なし。
税効果	基本的方法	[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)いずれの基準も資産負債法を採用し、基本的な処理は整合的。
	繰延税金資産の計上	[整合的処理] (日本)(IAS)(米国)回収可能性/実現可能性により、繰延税金資産の計上を判断する点は整合的。 [その他] 表現に差はあるが、実質的には相違はないと考えられる。 (日本)収益力に基づく課税所得の十分性等の要件により回収の見込みを判断。 (IAS)減算一時差異を使用できる課税所得が発生することに高い可能性(Probable)がある範囲で繰延税金資産を認識。 (米国)繰延税金資産が実現しない可能性が50%を超える場合に評価性引当金によって繰延税金資産を減額する。
研究開発費	開発費の処理	[整合的処理] (日本)(米国)研究費、開発費とも発生時に費用処理。 [その他] (IAS)研究費は発生時に費用処理するが、開発費は資産計上。
連結財務諸表	子会社の範囲	[整合的処理] (日本)(IAS)支配力基準を採用し、議決権の過半数を所有していない場合でも、支配がある場合に子会社の範囲に含める。 [その他] (米国)議決権の過半数の所有による持株基準を採用。
	少数株主持分の表示	[整合的処理] (日本)(米国)日本基準では、負債と資本の間(負債の次)に表示。米国基準では、一般的には負債と資本の間に表示するが、現在、資本とする方向で審議中。 [その他] (IAS)資本に表示。
投資不動産	測定	[整合的処理] (日本)(米国)一般的に原価で評価。 [その他] (IAS)公正価値モデルまたは原価モデルのいずれかを選択。